

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年6月28日 |
| 【事業年度】 | 第85期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日） |
| 【会社名】 | 不二硝子株式会社 |
| 【英訳名】 | FUJI GLASS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 小 熊 信 一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区文花二丁目15番9号 |
| 【電話番号】 | 03(3617)5111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 丸 山 光 二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区文花二丁目15番9号 |
| 【電話番号】 | 03(3617)5111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 丸 山 光 二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 売上高 (千円) | 2,721,784 | 2,752,834 | 2,680,420 | 2,694,075 | 2,507,565 |
| 経常利益 (千円) | 114,890 | 167,368 | 174,919 | 91,380 | 89,323 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 61,806 | 94,083 | 101,075 | 56,612 | 51,617 |
| 包括利益 (千円) | 81,629 | 213,901 | 126,035 | 77,773 | 163,700 |
| 純資産額 (千円) | 2,042,826 | 2,240,530 | 2,344,838 | 2,375,027 | 2,512,990 |
| 総資産額 (千円) | 3,158,778 | 3,422,085 | 3,497,126 | 3,568,656 | 3,695,914 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 938.68 | 1,028.40 | 1,073.23 | 1,118.81 | 1,184.54 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 29.18 | 44.42 | 47.73 | 27.04 | 25.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 62.9 | 63.6 | 65.0 | 64.5 | 65.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.16 | 4.52 | 4.54 | 2.48 | 2.18 |
| 株価収益率 (倍) | 15.32 | 12.00 | 8.11 | 16.61 | 22.66 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 33,489 | 175,575 | 5,432 | 233,577 | 204,204 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 23,411 | 123,195 | 63,800 | 39,431 | 99,324 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 95,820 | 75,664 | 10,396 | 17,424 | 76,526 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 275,216 | 251,931 | 193,094 | 404,664 | 433,017 |
| 従業員数 (人) | 192 | 206 | 203 | 194 | 174 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 |
|-------------------------------|-------------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 決算年月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 売上高 (千円) | 2,721,784 | 2,752,834 | 2,680,420 | 2,694,075 | 2,507,565 |
| 経常利益 (千円) | 97,168 | 122,635 | 109,675 | 68,715 | 66,984 |
| 当期純利益 (千円) | 56,297 | 68,736 | 69,848 | 46,899 | 42,123 |
| 資本金 (千円) | 107,100 | 107,100 | 107,100 | 107,100 | 107,100 |
| 発行済株式総数 (千株) | 2,142 | 2,142 | 2,142 | 2,142 | 2,142 |
| 純資産額 (千円) | 1,855,695 | 2,020,352 | 2,084,031 | 2,101,474 | 2,227,063 |
| 総資産額 (千円) | 2,948,781 | 3,165,197 | 3,199,025 | 3,262,727 | 3,388,585 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 876.22 | 953.97 | 984.06 | 1,022.22 | 1,083.33 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 7.50 (-) | 10.00 (-) | 10.00 (-) | 12.00 (-) | 7.50 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 26.58 | 32.46 | 32.98 | 22.39 | 20.49 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 62.9 | 63.8 | 65.1 | 64.4 | 65.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.08 | 3.55 | 3.40 | 2.24 | 1.95 |
| 株価収益率 (倍) | 16.82 | 16.42 | 11.73 | 20.05 | 27.77 |
| 配当性向 (%) | 28.2 | 30.8 | 30.3 | 52.6 | 36.6 |
| 従業員数 (人) | 127 | 140 | 135 | 126 | 114 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

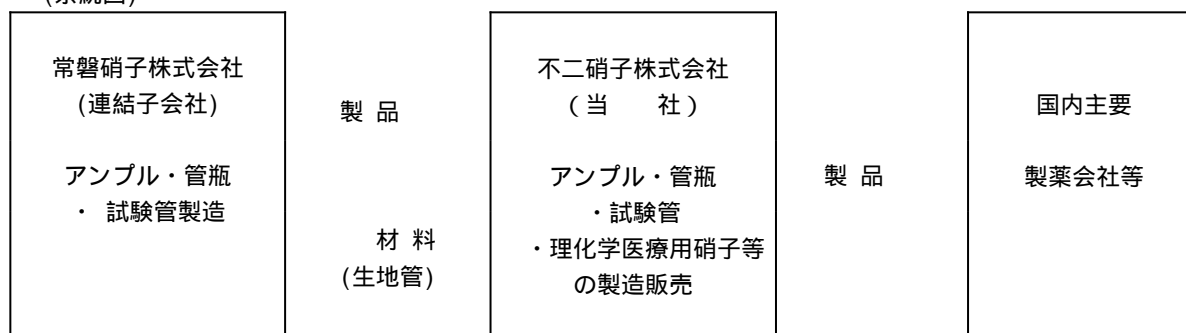
2【沿革】

| | |
|----------|--|
| 大正5年7月 | 中野硬質硝子製造所を創立して、主として硬質硝子の製造を開始 |
| 昭和11年5月 | 合資会社中野硬質硝子製造所に組織を変更 |
| 昭和17年12月 | 企業整備令により関係二工場を吸収、不二硝子株式会社を設立 |
| 昭和25年4月 | 株式会社芙蓉商会を吸収合併 |
| 昭和37年12月 | 資本金6,000万円に増資を機に、株式を東京市場店頭銘柄として、東京証券業協会（現日本証券業協会）に登録 |
| 昭和46年5月 | 常磐硝子株式会社（現・連結子会社）を設立 |
| 昭和49年5月 | 資本金10,200万円に増資 |
| 平成4年6月 | 資本金10,710万円に増資 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場 |
| 平成25年7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンプル、管瓶、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンプル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。

（系統図）



4【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 | 関係内容 |
|----------|-------------------------|----------|----------------|----------|---|
| 常磐硝子株式会社 | 福島県いわき市 常磐松久須根町内田13番 | 45,000千円 | アンプル・管瓶・試験管の製造 | 76.7% | 1 役員兼務（平成30年3月31日現在） 取締役 小熊 信一（代表取締役社長） 監査役 丸山 光二（取締役） 監査役 原田 真樹（監査役） 2 取引内容 製品仕入高 489,776千円 受取賃貸料 8,791千円 3 設備の賃貸 アンプル・管瓶・試験管の製造設備を賃貸しております。 4 経営上の重要な契約 「第2．事業の状況 4」に記載のとおりであります。 |

- （注）1．上記子会社は特定子会社に該当します。
 2．上記子会社は有価証券報告書を提出していません。
 3．上記以外の子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため、部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成30年3月31日現在

| 部門 | 従業員数(人) |
|-----------|---------|
| アンプル部門 | 23 |
| 管瓶及び試験管部門 | 85 |
| 全社(共通) | 66 |
| 合計 | 174 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 114 | 35.1 | 15.0 | 4,015,829 |

当社は単一セグメントのため、部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

| 部門 | 従業員数(人) |
|--------|---------|
| アンプル部門 | 14 |
| 管瓶部門 | 53 |
| 全社(共通) | 47 |
| 合計 | 114 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和22年4月不二硝子労働組合として組織され、上部団体には加入していません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、製薬業界における薬剤の包装容器メーカーとして、永年培った技術を駆使して、常に製品の高度な品質と安定した供給を旨とし、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率3%の確保を当面の課題としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

成熟化した国内市場での一層のシェア確保、高度な生産技術・工場内の整備を進め効率のよい生産管理を行い、収益性の高い強固な事業体質の構築を目指します。さらに、迅速かつ効果的な経営効率の向上のために認証取得した、国際的な管理基準であるISO9000 2008年度版にGMPの要求事項を盛り込んだ管理体制となる「ISO15378」を平成30年3月に認証取得いたしました。今後は、この管理体制に基づき「情報の効率化・迅速化」を目的とした基幹系統統合システムの構築と品質管理に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、当期同様厳しい経営環境が続くものと予想されますが、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、当社グループを挙げて徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産など連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

(1) 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社グループの売上は大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社グループの製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 内部統制の整備等

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の政策動向による海外経済の不確実性や中東・東アジア地域における地政学リスクに対する懸念はあるものの、堅調な企業収益の継続的な向上に加え、雇用・所得環境の改善が進むなど経済の好循環が実現しつつあり、緩やかな回復基調となっております。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、高齢者医療等の増大に伴う医療保険財政の窮迫に対して、引き続き政府による薬剤費抑制策が推し進められ、さらに本年4月に薬価改定が実施される事に伴い当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円増加し、36億9千5百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し、11億8千2百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円増加し、25億1千2百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高25億7百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益6千5百万円（同7.4%減）、経常利益8千9百万円（同2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5千1百万円（同8.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出や長期借入金による収入減があった一方で、売上債権やたな卸資産が減少して資金化されたことで前連結会計年度末に比べ2千8百万円増加し、当連結会計年度末には4億3千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億4百万円（前年同期2億3千3百万円の収入）となりました。これは主に受取配当金及び受取利息1千7百万円、未収入金の増加1千7百万円及び未払消費税等の減少3千2百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益8千2百万円、減価償却費6千7百万円及びたな卸資産の減少6千5百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9千9百万円（前年同期3千9百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入1億4千4百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出1億7千2百万円及び有形固定資産の取得による支出6千9百万円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7千6百万円（前年同期1千7百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金による収入1億5千万円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出2億1百万円及び配当金の支払額2千4百万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは単一セグメントのため、品目別に示しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
|------|--|----------|
| | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
| アンプル | 370,484 | 68.8 |
| 管瓶 | 1,574,610 | 104.1 |
| その他 | 68,783 | 79.6 |
| 合計 | 2,013,877 | 94.2 |

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | | | |
|------|--|----------|----------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| アンプル | 349,498 | 56.4 | 78,818 | 66.5 |
| 管瓶 | 1,995,734 | 107.2 | 400,324 | 122.5 |
| その他 | 216,050 | 102.9 | 38,741 | 204.8 |
| 合計 | 2,561,283 | 95.2 | 517,884 | 111.6 |

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
|------|--|----------|
| | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
| アンプル | 389,153 | 64.1 |
| 管瓶 | 1,922,188 | 102.8 |
| その他 | 196,224 | 90.5 |
| 合計 | 2,507,565 | 93.1 |

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
|----------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 株式会社ナミコス | 250,538 | 9.3 | 254,407 | 10.1 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、過去の実績や状況に応じて合理的要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。この財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円増加の36億9千5百万円(前連結会計年度末は35億6千8百万円)となりました。

流動資産は17億9千9百万円(前連結会計年度末は18億2千5百万円)となり、2千6百万円減少しました。これは現金及び預金の増加(4億9千7百万円から5億2千9百万円へ3千2百万円増)及び有価証券が増加(2千6百万円から5千万円へ2千4百万円増)した一方で、商品及び製品が減少(5億円から4億3千9百万円へ6千1百万円減)及び受取手形及び売掛金が減少(6億7千3百万円から6億4千7百万円へ2千6百万円減)したことが主な要因であります。

固定資産は18億9千6百万円(前連結会計年度末は17億4千3百万円)となり、1億5千3百万円増加しました。これは有形固定資産の減少(9億3千7百万円から9億3千1百万円へ5百万円減)した一方で、投資有価証券が増加(7億7千1百万円から9億3千万円へ1億5千8百万円増)したことが主な要因であります。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少の11億8千2百万円(前連結会計年度末は11億9千3百万円)となりました。これは買掛金の増加(1億3千9百万円から1億5千4百万円へ1千5百万円増)及び繰延税金負債が増加(1億6千6百万円から2億1千1百万円へ4千5百万円増)した一方で、長期借入金が増加(2億6百万円から1億6千7百万円へ3千8百万円増)及びその他が減少(1億4千2百万円から1億3百万円へ3千8百万円減)したことが主な要因であります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円増加の25億1千2百万円(前連結会計年度末は23億7千5百万円)となりました。利益剰余金の増加(17億7千6百万円から18億3百万円へ2千6百万円増)やその他有価証券評価差額金が増加(4億4千9百万円から5億5千7百万円へ1億8百万円増)したことが主な要因であります。

2) 経営成績

当連結会計年度の売上高につきましては、「管瓶」が増加しましたが「アンブル」や「その他」の売上が減少したことで前年を下回り、売上高25億7百万円(前期比6.9%減)となりました。

利益面につきましては、売上の減少に対応すべく適正な人員配置や製造設備の整備をはじめ、社内業務全般の効率化や徹底した経費節減を行いました。営業利益6千5百万円(前期比7.4%減)、経常利益8千9百万円(前期比2.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5千1百万円(前期比8.8%減)となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、市場動向、法令・規制の変化、薬価の改定、事故・災害、内部統制、金融市況等があります。市場動向については、当社グループの主需要先である医薬品業界における市場が先発医薬品の特許切れやジェネリック製品の浸透等及びインフルエンザの発生動向等や、法令・規制の変化についても薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連している事により大きく変化することが今後も予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移するものと認識しております。こうした中、当社グループは、従来通り財務基盤の強化を図るとともに、企業統治・業務執行体制を高度化に取り組んでおります。特に薬価の改定については、主需要先である医薬品業界において概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等に対して、積極的な原価低減を行い販売を維持するために協力に応じております。事故・災害については、現場作業に携わる作業員の意識改革など継続的な安全衛生活動や防災訓練により、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前予防を図っております。内部統制については、財務報告に係る有効な内部統制システムとISO15378に基づく品質管理体制の下、不正や誤謬等のリスクの低減に取り組んでおります。金融市況については、市場性のある株式等を保有している為、それらの会社の業績見通し、株価動向、財政状況等及び当社との関係性を総合的に勘案して保有を検討しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

1) 資金需要

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・品質管理強化が主な内容であります。投資活動については、生産性向上・生産設備維持改修を目的とした設備投資が主な内容であります。

2) 財務政策

当社グループは、運転資金、投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施しております。長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが、今後も安定して経営を維持していくためには、通常の実業活動の成果として効率のよい経営を行っているかを判断することが必要と考え、経営指標として「売上高経常利益率」が重要な指標と認識しております。

当連結会計年度における「売上高経常利益率」は、3.6%(前年同期3.4%)と目標としている指標3%を達成し、維持確保しております。

4 【経営上の重要な契約等】

子会社である常磐硝子株式会社と次の契約を締結しております。

機械賃貸契約

(1) 契約内容 賃貸機械

アンプル成型機

管瓶成型機

試験管成型機

(2) 契約期間 契約期間は1年間（逐年更新）

5 【研究開発活動】

合理化・品質向上のための研究開発は行っておりますが、体制・費用とも独立分類する規模ではありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、工場環境整備として建物の改修及び品質、生産性の向上を図るべく、主要生産設備の改造・更新及び社員寮の改修により、6千3百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------|-------------------------|-------------|--------------------|---------------------|--------|---------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社工場 (東京都墨田区) | 事業全般 アンプル 管瓶等の製造 | 189,225 | 76,918 | 78,826 (3,967) | 17,654 | 362,624 | 105 |
| 分工場 (東京都墨田区) | 管瓶等加工 | 6,764 | 393 | 32,791 (991) | 714 | 40,663 | 4 |
| 倉庫 (東京都墨田区) | 製品倉庫 業務 | 7,746 | 214 | 110 (661) | 22 | 8,093 | 5 |
| その他 (東京都墨田区他) | 工場予定地、 社宅及び 子会社貸与 | 82,847 | 14,751 [14,719] | 302,405 (28,188) | - | 400,004 | - |
| 合計 | | 286,583 | 92,278 | 414,133 (33,809) | 18,391 | 811,386 | 114 |

(2) 子会社

平成30年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|----------|-------------------|----------------------------|-------------|-------------------|--------------------|-------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 常磐硝子株式会社 | 本社工場 (福島県いわき市) | 事業全般 アンプル 管瓶等の製 造 | 73,213 | 12,895 | 31,963 (11,001) | 2,216 | 120,288 | 60 |

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記(1)提出会社表中[]内は、賃貸中のものを内数で示してあります。貸与先は、すべて子会社である常磐硝子株式会社であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 2,142,000 | 2,142,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 2,142,000 | 2,142,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成4年6月26日 | 102 | 2,142 | 5,100 | 107,100 | - | 582 |

(注) 発行済株式総数の増加は、1株につき0.2株の株式分割(株式配当)による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 計 | 単元未満 株式の状況 (株) |
|---------------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 4 | 12 | 17 | 2 | 1 | 363 | 399 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 1,083 | 234 | 1,992 | 32 | 1 | 18,033 | 21,375 | 4,500 |
| 所有株式数 の割合 (%) | - | 5.066 | 1.094 | 9.319 | 0.149 | 0.04 | 84.364 | 100.0 | - |

(注) 自己株式86,243株は「個人その他」に862単元、「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------|-------------------|---------------|---------------------------------------|
| 小熊 信一 | 千葉県市川市 | 980 | 47.67 |
| 小熊 雄二 | 福島県いわき市 | 123 | 6.00 |
| 小熊 千恵子 | 東京都文京区 | 116 | 5.65 |
| 前田硝子株式会社 | 東京都品川区東大井1-6-1 | 86 | 4.19 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1-5-5 | 75 | 3.67 |
| 菊池 方子 | 埼玉県所沢市 | 30 | 1.45 |
| 東京東信用金庫 | 東京都墨田区東向島2-36-10 | 28 | 1.37 |
| 中央商工株式会社 | 東京都中央区日本橋浜町2-44-4 | 28 | 1.37 |
| 橋本 和夫 | 東京都中央区 | 28 | 1.37 |
| 大阪硝子株式会社 | 大阪府大阪市北区同心2-4-17 | 27 | 1.33 |
| 計 | - | 1,524 | 74.13 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 86,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,051,300 | 20,513 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,142,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 20,513 | - |

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所 有株式数 (株) | 他人名義所 有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|----------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 不二硝子株式会社 | 東京都墨田区文花二丁目15番9号 | 86,200 | - | 86,200 | 4.02 |
| 計 | - | 86,200 | - | 86,200 | 4.02 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 29 | 16,646 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受けるものの募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 86,243 | - | 86,243 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と事業活動の安定化を図り、継続した配当をおこなうべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。今後も、業績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

当事業年度の配当につきましては、利益配分に関する基本方針及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株につき7円50銭の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は、将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

当社は、中間配当制度は採用しておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成30年6月28日 定時株主総会決議 | 15,418 | 7.50 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 最高(円) | 550 | 600 | 543 | 472 | 963 |
| 最低(円) | 400 | 427 | 376 | 365 | 415 |

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成29年10月 | 平成29年11月 | 平成29年12月 | 平成30年1月 | 平成30年2月 | 平成30年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 505 | 963 | 607 | 640 | 632 | 594 |
| 最低(円) | 478 | 491 | 560 | 579 | 535 | 546 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名（役員のうち女性の比率-%）

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|------------|---------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 小 熊 信 一 | 昭和36年1月14日生 | 昭和59年3月 当社入社 平成3年4月 当社企画室長 3年6月 当社取締役就任 5年6月 当社取締役副社長就任 13年5月 常磐硝子株式会社取締役就任 (現任) 13年6月 当社代表取締役社長就任(現任) | (注)3 | 980 |
| 常務取締役 | | 丸 山 光 二 | 昭和32年6月21日生 | 昭和55年3月 当社入社 平成11年4月 当社総務部次長 11年7月 当社総務部長 13年6月 当社取締役就任 20年5月 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任) 29年6月 当社常務取締役就任(現任) | (注)3 | 4 |
| 取締役 | 営業部長 | 猪 瀬 康 晴 | 昭和29年9月10日生 | 昭和48年3月 当社入社 平成8年4月 当社業務部販売課課長 13年6月 当社取締役就任(現任) 13年6月 当社業務部長 14年10月 当社営業部長 17年6月 当社生産部長 27年10月 当社営業部長(現任) | (注)3 | 1 |
| 取締役 | 生産部長 | 坂 田 俊 一 | 昭和31年3月14日生 | 昭和49年3月 当社入社 平成15年4月 当社品質保証部次長 17年6月 当社取締役就任(現任) 17年6月 当社品質保証部長 27年10月 当社生産部長(現任) | (注)3 | 3 |
| 取締役 | 品質保証 部長 | 寺 山 博 幸 | 昭和36年11月7日生 | 昭和55年3月 当社入社 平成23年4月 当社品質保証部次長 27年10月 当社品質保証部長(現任) 29年6月 当社取締役就任(現任) | (注)3 | 2 |
| 監査役 (常勤) | | 原 田 眞 樹 | 昭和18年2月10日生 | 昭和36年3月 当社入社 平成5年6月 当社生産部次長 7年6月 当社取締役就任 当社生産部長 11年6月 当社品質保証部長 13年6月 当社常務取締役 15年6月 常磐硝子株式会社取締役就任 21年6月 当社専務取締役 25年5月 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任) 25年6月 当社監査役(常勤)就任(現任) | (注)4 | 4 |
| 監査役 | | 井 上 眞 一 | 昭和35年8月11日生 | 昭和61年12月 税理士試験合格 平成2年10月 税理士登録(現在) 22年6月 当社監査役就任(現任) | (注)5 | - |
| 監査役 | | 神 谷 晋 | 昭和36年6月27日生 | 昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録(現在) 28年6月 当社監査役就任(現任) | (注)6 | - |
| 計 | | | | | | 996 |

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
 2. 監査役井上眞一及び神谷晋は、社外監査役であります。
 3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性や公正性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを重要施策と考えております。

イ．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役5名（全員社内取締役）で構成され経営の方針、会社法等で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について決議・報告を行なうとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運営しております。役員会は、取締役5名と常勤監査役1名で構成され業務執行における意思決定のスピード化と経営の意思決定およびチェック機能の向上を図るため、原則毎週開催し経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議・報告し取締役会を補佐しております。この他、取締役5名、常勤監査役1名、部門毎の部・課長及び連結子会社の取締役を交えた業績報告会議を毎月開催しており、意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画及び監査業務の分担に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握し必要に応じ意見を述べ、また、取締役、使用人等と意思疎通を図り情報収集に努めるとともにその職務の執行状況の報告を受け、会社の業務及び財産の状況を調査しております。内部統制システムの構築・運用の取り組みの状況については、内部統制委員会及び会計監査人との情報交換を図り監視、検証しております。

また、コンプライアンス（法令遵守）の推進を重要な経営課題の一つと位置づけ、関係規定の整備を行いコンプライアンス意識の啓蒙、浸透を図るため全社的な取り組みを継続しております。

さらに、IR活動につきましても、ホームページ等を活用してタイムリーな情報提供に努めております。

今後とも、経営環境の変化に迅速かつ確に対応し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実に向け、積極的に取り組んでまいります。

ロ．会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

| | |
|--------------|--------------------|
| 業務を執行した公認会計士 | 伊集院 邦光 杉本 健太郎 |
| 所属監査法人 | 有限責任監査法人トーマツ |
| 監査業務に係わる補助者 | 公認会計士 2名 その他 3名 |

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部管理体制の整備・運用状況

当社は、取締役5名と常勤監査役1名からなる「内部統制委員会」を設置し、代表取締役社長が委員長となり年間の監査計画を基に、部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は内部統制委員会との連携のもと、取締役の業務執行及び社内業務全般に亘り監視する体制を整備しております。監査役と内部統制委員会は、監査計画について事前に協議し、監査実施状況について適時に意見交換及び報告を実施しております。社外監査役の補佐は総務課が担当し、「株主総会」、「取締役会」、「監査役会」及び「役員会」の連絡事項伝達や資料等の配布を行っております。

なお、常勤監査役原田真樹氏は、当社において品質保証部門及び生産部門並びに営業部門のほぼ全般にわたる業務に従事し、ISO9001認証の際にはトップマネジメントとして、また内部統制制度では全社統制に従事してまいりました。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、会社の規模等を勘案し監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

井上眞一氏は、長年の税理士としての知識と経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

神谷晋氏は、弁護士として長年の実務経験により、法務全般に関する幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。

なお、上記社外監査役との間に人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役の独立性の基準等

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | 対象となる役員の員数 (人) |
|-------------------|----------------|----------------|---------|-------------------|
| | | 基本報酬 | 役員退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 62,242 | 52,936 | 9,306 | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 8,154 | 7,290 | 864 | 1 |
| 社外役員 | 2,727 | 2,400 | 327 | 2 |

(注) 1．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

2．平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額120,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれない。)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

3．平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額15,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の員数(人) | 内容 |
|--------|---------------|----------------------|
| 26,838 | 4 | 使用人給与相当額(賞与含む)であります。 |

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

「取締役会」「監査役会」「役員会」「業績報告会」を1年間継続して開催し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、売上・利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しました。

- ・平成29年度 開催実績
- 取締役会 - - - 9回
- 監査役会 - - - 7回
- 役員会 - - - - 49回
- 業績報告会 - - 12回

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はございません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 930,118千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------|---------|------------------|----------|
| 第一三共(株) | 102,810 | 257,744 | 企業間取引の強化 |
| 大正製薬ホールディングス(株) | 24,750 | 223,740 | 企業間取引の強化 |
| エーザイ(株) | 20,709 | 119,369 | 企業間取引の強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 283,081 | 57,748 | 株主の安定化 |
| みらかホールディングス(株) | 7,560 | 38,707 | 企業間取引の強化 |
| 日本化薬(株) | 13,975 | 21,102 | 企業間取引の強化 |
| 持田製薬(株) | 2,157 | 17,816 | 企業間取引の強化 |
| 常磐興産(株) | 6,037 | 9,695 | 株主の安定化 |
| 栄研化学(株) | 3,000 | 9,255 | 企業間取引の強化 |
| 応用地質(株) | 2,400 | 3,312 | 株主の安定化 |
| キッセイ薬品工業(株) | 1,331 | 3,883 | 企業間取引の強化 |
| 鳥居薬品(株) | 1,000 | 2,872 | 企業間取引の強化 |
| (株)スパンクリートコーポレーション | 4,200 | 1,281 | 株主の安定化 |
| 日本ユビカ(株) | 5,000 | 3,136 | 株主の安定化 |

当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------|---------|------------------|----------|
| 第一三共(株) | 102,810 | 362,508 | 企業間取引の強化 |
| 大正製薬ホールディングス(株) | 24,750 | 258,885 | 企業間取引の強化 |
| エーザイ(株) | 20,962 | 142,144 | 企業間取引の強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 283,081 | 54,181 | 株主の安定化 |
| みらかホールディングス(株) | 7,560 | 31,411 | 企業間取引の強化 |
| 日本化薬(株) | 13,975 | 18,265 | 企業間取引の強化 |
| 持田製薬(株) | 2,157 | 16,134 | 企業間取引の強化 |
| 常磐興産(株) | 6,037 | 11,536 | 株主の安定化 |
| 栄研化学(株) | 3,000 | 15,720 | 企業間取引の強化 |
| 応用地質(株) | 2,400 | 3,568 | 株主の安定化 |
| キッセイ薬品工業(株) | 1,331 | 3,826 | 企業間取引の強化 |
| 鳥居薬品(株) | 1,000 | 2,808 | 企業間取引の強化 |
| (株)スパンクリートコーポレーション | 4,200 | 2,024 | 株主の安定化 |
| 日本ユビカ(株) | 2,500 | 5,097 | 株主の安定化 |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 12,300 | - | 13,750 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 12,300 | - | 13,750 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、正確に適時開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー及び提供書類等入手し会計処理等に反映させております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 497,741 | 529,845 |
| 受取手形及び売掛金 | 673,572 | 3 647,336 |
| 有価証券 | 26,735 | 50,741 |
| 商品及び製品 | 500,096 | 439,093 |
| 仕掛品 | 5,205 | 3,165 |
| 原材料及び貯蔵品 | 41,594 | 39,598 |
| 繰延税金資産 | 40,001 | 38,804 |
| 未収入金 | 29,020 | 46,948 |
| その他 | 12,167 | 4,347 |
| 貸倒引当金 | 845 | 817 |
| 流動資産合計 | 1,825,289 | 1,799,065 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2 1,212,978 | 2 1,246,333 |
| 減価償却累計額 | 866,231 | 886,536 |
| 建物及び構築物(純額) | 2 346,747 | 2 359,797 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,114,950 | 2,115,498 |
| 減価償却累計額 | 1,992,346 | 2,010,324 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 122,604 | 105,173 |
| 土地 | 2 446,096 | 2 446,096 |
| 建設仮勘定 | 14,814 | 15,504 |
| その他 | 70,623 | 67,182 |
| 減価償却累計額 | 63,693 | 62,079 |
| その他(純額) | 6,930 | 5,102 |
| 有形固定資産合計 | 937,193 | 931,674 |
| 無形固定資産 | 1,120 | 1,033 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 771,663 | 930,118 |
| その他 | 41,006 | 41,640 |
| 貸倒引当金 | 7,617 | 7,617 |
| 投資その他の資産合計 | 805,052 | 964,140 |
| 固定資産合計 | 1,743,366 | 1,896,848 |
| 資産合計 | 3,568,656 | 3,695,914 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 139,344 | 154,772 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 175,000 | 2 162,800 |
| 未払法人税等 | 8,852 | 17,236 |
| 未払事業所税 | 7,373 | 7,299 |
| 賞与引当金 | 63,716 | 60,465 |
| その他 | 142,207 | 103,349 |
| 流動負債合計 | 536,493 | 505,922 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 206,400 | 2 167,600 |
| 繰延税金負債 | 166,281 | 211,942 |
| 役員退職慰労引当金 | 144,099 | 156,876 |
| 退職給付に係る負債 | 111,567 | 111,782 |
| 資産除去債務 | 28,787 | 28,801 |
| 固定負債合計 | 657,135 | 677,002 |
| 負債合計 | 1,193,629 | 1,182,924 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 107,100 | 107,100 |
| 資本剰余金 | 582 | 582 |
| 利益剰余金 | 1,776,869 | 1,803,817 |
| 自己株式 | 33,831 | 33,848 |
| 株主資本合計 | 1,850,719 | 1,877,651 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 449,317 | 557,469 |
| その他の包括利益累計額合計 | 449,317 | 557,469 |
| 非支配株主持分 | 74,990 | 77,870 |
| 純資産合計 | 2,375,027 | 2,512,990 |
| 負債純資産合計 | 3,568,656 | 3,695,914 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 2,694,075 | 2,507,565 |
| 売上原価 | 1 2,204,349 | 1 2,016,378 |
| 売上総利益 | 489,726 | 491,186 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 418,978 | 2 425,672 |
| 営業利益 | 70,747 | 65,513 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24 | 26 |
| 受取配当金 | 16,366 | 17,603 |
| 受取賃貸料 | 8,763 | 8,509 |
| その他 | 4,391 | 6,327 |
| 営業外収益合計 | 29,546 | 32,466 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,995 | 3,614 |
| 為替差損 | 349 | 572 |
| 賃貸費用 | 4,569 | 4,469 |
| 営業外費用合計 | 8,913 | 8,656 |
| 経常利益 | 91,380 | 89,323 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 86 | 3 6,427 |
| 特別損失合計 | 86 | 6,427 |
| 税金等調整前当期純利益 | 91,293 | 82,895 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 26,985 | 29,203 |
| 法人税等調整額 | 3,614 | 1,856 |
| 法人税等合計 | 30,599 | 27,346 |
| 当期純利益 | 60,694 | 55,549 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 4,081 | 3,931 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 56,612 | 51,617 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 60,694 | 55,549 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,079 | 108,151 |
| その他の包括利益合計 | 17,079 | 108,151 |
| 包括利益 | 77,773 | 163,700 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 73,691 | 159,769 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 4,081 | 3,931 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 107,100 | 582 | 1,741,434 | 8,473 | 1,840,643 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 21,177 | | 21,177 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 56,612 | | 56,612 |
| 自己株式の取得 | | | | 25,358 | 25,358 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 35,434 | 25,358 | 10,076 |
| 当期末残高 | 107,100 | 582 | 1,776,869 | 33,831 | 1,850,719 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 432,238 | 432,238 | 71,957 | 2,344,838 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 21,177 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 56,612 |
| 自己株式の取得 | | | | 25,358 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 17,079 | 17,079 | 3,033 | 20,112 |
| 当期変動額合計 | 17,079 | 17,079 | 3,033 | 30,188 |
| 当期末残高 | 449,317 | 449,317 | 74,990 | 2,375,027 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 107,100 | 582 | 1,776,869 | 33,831 | 1,850,719 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 24,669 | | 24,669 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 51,617 | | 51,617 |
| 自己株式の取得 | | | | 16 | 16 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 26,948 | 16 | 26,931 |
| 当期末残高 | 107,100 | 582 | 1,803,817 | 33,848 | 1,877,651 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 449,317 | 449,317 | 74,990 | 2,375,027 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 24,669 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 51,617 |
| 自己株式の取得 | | | | 16 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 108,151 | 108,151 | 2,880 | 111,031 |
| 当期変動額合計 | 108,151 | 108,151 | 2,880 | 137,963 |
| 当期末残高 | 557,469 | 557,469 | 77,870 | 2,512,990 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 91,293 | 82,895 |
| 減価償却費 | 75,077 | 67,020 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 3,442 | 3,251 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 67 | 28 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 456 | 12,777 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 8,239 | 214 |
| 受取利息及び受取配当金 | 16,392 | 17,628 |
| 支払利息 | 3,995 | 3,614 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 18,391 | 26,235 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 116,785 | 65,037 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 5,279 | 15,427 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 761 | 17,927 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 25,997 | 32,265 |
| その他 | 10,794 | 1,835 |
| 小計 | 305,987 | 200,287 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,395 | 17,627 |
| 利息の支払額 | 4,021 | 3,558 |
| 法人税等の支払額 | 84,784 | 10,151 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 233,577 | 204,204 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 166,316 | 172,575 |
| 定期預金の払戻による収入 | 141,256 | 144,818 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 20,575 | 69,344 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,567 | 1,589 |
| その他 | 7,771 | 633 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 39,431 | 99,324 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 270,000 | 150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 205,600 | 201,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 25,358 | 16 |
| 配当金の支払額 | 20,989 | 24,458 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 1,048 | 1,051 |
| その他の収入 | 420 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 17,424 | 76,526 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 211,569 | 28,353 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 193,094 | 404,664 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 404,664 | 433,017 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は常磐硝子株式会社1社で、連結子会社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 6～9年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額を当連結会計年度末における退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 143,396千円 | 123,575千円 |

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 205,934千円 | 192,522千円 |
| 土地 | 134,765 | 134,765 |
| 計 | 340,700 | 327,288 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 148,600千円 | 142,800千円 |
| 長期借入金 | 196,000 | 160,400 |
| 計 | 344,600 | 303,200 |

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 1,328千円 |
| 裏書譲渡手形 | - | 3,568 |

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------|--|--|
| たな卸資産評価損 | 28,725千円 | 10,922千円 |

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 運賃及び荷造費 | 59,169千円 | 58,681千円 |
| 役員報酬 | 73,891 | 79,410 |
| 給与及び賞与 | 130,120 | 126,988 |
| 退職給付費用 | 5,556 | 8,501 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,343 | 12,777 |
| 賞与引当金繰入額 | 12,520 | 12,273 |
| 減価償却費 | 6,151 | 5,941 |

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | - | 2,996 |
| 機械装置及び運搬具 | 86 | 108 |
| 解体撤去費用 | - | 3,200 |
| その他 | - | 123 |
| 計 | 86 | 6,427 |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 17,065千円 | 156,865千円 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | 17,065 | 156,865 |
| 税効果額 | 14 | 48,714 |
| その他有価証券評価差額金 | 17,079 | 108,151 |
| その他の包括利益合計 | 17,079 | 108,151 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,142,000 | - | - | 2,142,000 |
| 合計 | 2,142,000 | - | - | 2,142,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 24,214 | 62,000 | - | 86,214 |
| 合計 | 24,214 | 62,000 | - | 86,214 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 21,177 | 10.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,669 | 利益剰余金 | 12.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,142,000 | - | - | 2,142,000 |
| 合計 | 2,142,000 | - | - | 2,142,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 86,214 | 29 | - | 86,243 |
| 合計 | 86,214 | 29 | - | 86,243 |

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,669 | 12.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成30年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 15,418 | 利益剰余金 | 7.50 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） |
|-------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 497,741千円 | 529,845千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金等 | 119,812 | 147,569 |
| 有価証券勘定 | 26,735 | 50,741 |
| 現金及び現金同等物 | 404,664 | 433,017 |

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、社債発行及び銀行借入による方針であります。また、株式投資として取引先企業との業務提携等に関連する投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況は毎週開催される役員会における営業報告等で把握する体制としております。

有価証券については、資金運用の一環として、合同運用の金銭信託を保有しており、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。これらの発行体の信用リスク及び投資有価証券である株式の市場価格の変動リスクに関しては、時価や格付け情報を定期的に確認することで管理しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達及び運転資金の調達によるものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注)2.を参照ください)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 497,741 | 497,741 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 673,572 | | |
| 貸倒引当金(*) | 845 | | |
| | 672,727 | 672,727 | - |
| (3) 未収入金 | 29,020 | 29,020 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | 796,393 | 796,393 | - |
| 資産計 | 1,995,882 | 1,995,882 | - |
| (1) 買掛金 | 139,344 | 139,344 | - |
| (2) 未払法人税等 | 8,852 | 8,852 | - |
| (3) 未払事業所税 | 7,373 | 7,373 | - |
| (4) 長期借入金 | 381,400 | 381,933 | 533 |
| 負債計 | 536,970 | 537,503 | 533 |

(*) 受取手形及び売掛金に対して設定している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 529,845 | 529,845 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 647,336 | | |
| 貸倒引当金(*) | 817 | | |
| | 646,519 | 646,519 | - |
| (3) 未収入金 | 46,948 | 46,948 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | 978,854 | 978,854 | - |
| 資産計 | 2,202,167 | 2,202,167 | - |
| (1) 買掛金 | 154,772 | 154,772 | - |
| (2) 未払法人税等 | 17,236 | 17,236 | - |
| (3) 未払事業所税 | 7,299 | 7,299 | - |
| (4) 長期借入金 | 330,400 | 330,344 | 55 |
| 負債計 | 509,707 | 509,651 | 55 |

(*) 受取手形及び売掛金に対して設定している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用の金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 2,005 | 2,005 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 預金 | 496,838 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 673,572 | - | - | - |
| 未収入金 | 29,020 | - | - | - |
| 合計 | 1,199,431 | - | - | - |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 預金 | 528,885 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 647,336 | - | - | - |
| 未収入金 | 46,948 | - | - | - |
| 合計 | 1,223,170 | - | - | - |

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 175,000 | 114,800 | 66,200 | 25,400 | - | - |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 162,800 | 104,200 | 49,400 | 14,000 | - | - |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 769,658 | 129,591 | 640,066 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 769,658 | 129,591 | 640,066 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 26,735 | 26,735 | - |
| | 小計 | 26,735 | 26,735 | - |
| 合計 | | 796,393 | 156,327 | 640,066 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,005千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 928,113 | 131,180 | 796,932 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 928,113 | 131,180 | 796,932 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 50,741 | 50,741 | - |
| | 小計 | 50,741 | 50,741 | - |
| 合計 | | 978,854 | 181,922 | 796,932 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,005千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職金一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

なお、当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社が加入していた東日本硝子業厚生年金基金は、平成28年1月27日に厚生労働大臣の認可を受け解散し、平成30年3月1日に残余財産の分配等の清算業務を結了した旨の通知を受領しました。

なお、解散に伴う費用の発生はなく、連結業績への影響はありません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 119,806千円 | 111,567千円 |
| 退職給付費用 | 24,220 | 25,948 |
| 退職給付の支払額 | 19,445 | 12,880 |
| 制度への拠出額 | 13,013 | 12,853 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 111,567 | 111,782 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 140,878千円 | 139,090千円 |
| 年金資産 | 140,878 | 139,090 |
| | - | - |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 111,567 | 111,782 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 111,567 | 111,782 |
| | | |
| 退職給付に係る負債 | 111,567 | 111,782 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 111,567 | 111,782 |

(3) 退職給付費用

| | | |
|----------------|------------------|------------------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 前連結会計年度 24,220千円 | 当連結会計年度 25,948千円 |
|----------------|------------------|------------------|

3. その他の事項

連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、前連結会計年度4,943千円、当連結会計年度4,802千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 流動の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 20,262千円 | 19,258千円 |
| 未払事業税 | 1,018 | 1,928 |
| 未払社会保険料 | 2,935 | 2,809 |
| 有償支給未実現利益 | 4,374 | 4,462 |
| たな卸資産評価額 | 11,567 | 9,591 |
| その他 | 754 | 753 |
| 繰延税金資産合計 | 40,913 | 38,804 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未収事業税 | 911 | - |
| 繰延税金負債合計 | 911 | - |
| 繰延税金資産の純額 | 40,001 | 38,804 |
| (2) 固定の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付に係る負債 | 34,161千円 | 34,227千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 44,938 | 48,925 |
| 投資有価証券減損 | 9,586 | 9,586 |
| ゴルフ会員権 | 956 | 956 |
| 減損損失 | 4,710 | 4,710 |
| 資産除去債務 | 9,299 | 9,303 |
| その他 | 1,319 | 1,319 |
| 繰延税金資産小計 | 104,972 | 109,029 |
| 評価性引当額 | 54,759 | 56,087 |
| 繰延税金資産合計 | 50,213 | 52,942 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務に対応する資産 | 145 | 124 |
| 固定資産圧縮積立金 | 8,094 | 7,791 |
| 土地圧縮積立金 | 17,505 | 17,505 |
| その他有価証券評価差額金 | 190,748 | 239,463 |
| 繰延税金負債合計 | 216,494 | 264,884 |
| 繰延税金負債の純額 | 166,281 | 211,942 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.9% | 30.9% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 | 0.8 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.2 | 1.3 |
| 評価性引当額 | 1.3 | 1.5 |
| 住民税均等割 | 0.8 | 0.9 |
| 留保金課税 | - | 0.3 |
| その他 | 1.9 | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.5 | 33.0 |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------|--|--|
| 期首残高 | 28,772千円 | 28,787千円 |
| 時の経過による調整額 | 14 | 14 |
| 期末残高 | 28,787 | 28,801 |

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,194千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,039千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 292,475 | 291,344 |
| 期中増減額 | 1,130 | 1,447 |
| 期末残高 | 291,344 | 292,792 |
| 期末時価 | 575,134 | 617,659 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 |
|-----------|---------|
| エーザイ株式会社 | 281,156 |

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 |
|-----------|---------|
| 株式会社 ナミコス | 254,407 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,118.81円 | 1,184.54円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 27.04円 | 25.11円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 56,612 | 51,617 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 56,612 | 51,617 |
| 期中平均株式数(千株) | 2,093 | 2,055 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 175,000 | 162,800 | 0.972 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 206,400 | 167,600 | 0.938 | 平成31年6月 ~平成34年1月 |
| 合計 | 381,400 | 330,400 | - | - |

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の平均利率は、当期末残高に係わる加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 長期借入金 | 104,200 | 49,400 | 14,000 | - | - |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|----------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高(千円) | 685,315 | 1,367,087 | 1,946,947 | 2,507,565 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円) | 37,369 | 68,223 | 76,382 | 82,895 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円) | 24,096 | 43,618 | 48,249 | 51,617 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 11.72 | 21.22 | 23.47 | 25.11 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 11.72 | 9.50 | 2.25 | 1.64 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 358,802 | 352,052 |
| 受取手形 | 205,752 | 4 224,591 |
| 売掛金 | 467,820 | 422,745 |
| 有価証券 | 26,735 | 50,741 |
| 商品及び製品 | 419,506 | 381,774 |
| 仕掛品 | 5,177 | 3,151 |
| 原材料及び貯蔵品 | 18,087 | 18,681 |
| 繰延税金資産 | 29,559 | 24,701 |
| 未収入金 | 3 62,731 | 3 83,669 |
| 未収消費税等 | - | 2,630 |
| その他 | 1,306 | 1,171 |
| 貸倒引当金 | 845 | 817 |
| 流動資産合計 | 1,594,633 | 1,565,094 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2 865,627 | 2 895,202 |
| 減価償却累計額 | 606,345 | 619,426 |
| 建物(純額) | 2 259,281 | 2 275,775 |
| 構築物 | 39,018 | 39,018 |
| 減価償却累計額 | 26,501 | 28,209 |
| 構築物(純額) | 12,516 | 10,808 |
| 機械及び装置 | 1,878,527 | 1,888,962 |
| 減価償却累計額 | 1,770,064 | 1,796,846 |
| 機械及び装置(純額) | 108,462 | 92,116 |
| 車両運搬具 | 11,495 | 11,495 |
| 減価償却累計額 | 11,046 | 11,334 |
| 車両運搬具(純額) | 449 | 161 |
| 工具、器具及び備品 | 41,711 | 41,525 |
| 減価償却累計額 | 37,728 | 38,638 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,982 | 2,886 |
| 土地 | 2 414,133 | 2 414,133 |
| 建設仮勘定 | 14,814 | 15,504 |
| 有形固定資産合計 | 813,640 | 811,386 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 87 | - |
| 電話加入権 | 406 | 406 |
| 無形固定資産合計 | 494 | 406 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 771,663 | 930,118 |
| 関係会社株式 | 48,300 | 48,300 |
| 出資金 | 1,620 | 1,620 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,350 | - |
| 敷金及び保証金 | 1,214 | 732 |
| 保険積立金 | 27,430 | 28,708 |
| その他 | 6,690 | 6,529 |
| 貸倒引当金 | 4,310 | 4,310 |
| 投資その他の資産合計 | 853,959 | 1,011,698 |
| 固定資産合計 | 1,668,094 | 1,823,491 |
| 資産合計 | 3,262,727 | 3,388,585 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3 198,726 | 3 228,987 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 175,000 | 2 162,800 |
| 未払金 | 7,978 | 14,103 |
| 未払費用 | 53,985 | 57,259 |
| 未払法人税等 | 8,750 | 6,414 |
| 未払事業所税 | 5,579 | 5,504 |
| 未払消費税等 | 34,448 | - |
| 預り金 | 14,003 | 8,997 |
| 賞与引当金 | 45,216 | 41,965 |
| その他 | 308 | 645 |
| 流動負債合計 | 543,996 | 526,677 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 206,400 | 2 167,600 |
| 繰延税金負債 | 166,281 | 211,942 |
| 退職給付引当金 | 111,567 | 111,782 |
| 役員退職慰労引当金 | 119,080 | 129,577 |
| 資産除去債務 | 13,928 | 13,942 |
| 固定負債合計 | 617,257 | 634,844 |
| 負債合計 | 1,161,253 | 1,161,522 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 107,100 | 107,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 582 | 582 |
| 資本剰余金合計 | 582 | 582 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 26,775 | 26,775 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 18,340 | 17,653 |
| 土地圧縮積立金 | 39,665 | 39,665 |
| 別途積立金 | 1,226,000 | 1,226,000 |
| 繰越利益剰余金 | 267,525 | 285,666 |
| その他利益剰余金合計 | 1,551,531 | 1,568,985 |
| 利益剰余金合計 | 1,578,306 | 1,595,760 |
| 自己株式 | 33,831 | 33,848 |
| 株主資本合計 | 1,652,156 | 1,669,594 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 449,317 | 557,469 |
| 評価・換算差額等合計 | 449,317 | 557,469 |
| 純資産合計 | 2,101,474 | 2,227,063 |
| 負債純資産合計 | 3,262,727 | 3,388,585 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 2,694,075 | 2,507,565 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 540,254 | 419,506 |
| 当期製品製造原価 | 1,197,013 | 1,092,755 |
| 当期商品及び製品仕入高 | 1,973,474 | 1,968,058 |
| 合計 | 2,710,743 | 2,480,319 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 419,506 | 381,774 |
| 商品及び製品売上原価 | 2,291,237 | 2,098,545 |
| 売上総利益 | 402,838 | 409,019 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,362,304 | 2,372,345 |
| 営業利益 | 40,534 | 36,674 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 70 | 27 |
| 受取配当金 | 19,817 | 21,051 |
| 受取賃貸料 | 1,18,093 | 1,17,300 |
| その他 | 3,755 | 3,912 |
| 営業外収益合計 | 41,737 | 42,291 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,995 | 3,614 |
| 為替差損 | 349 | 572 |
| 貸与資産減価償却費 | 4,642 | 3,324 |
| 賃貸費用 | 4,569 | 4,469 |
| 営業外費用合計 | 13,556 | 11,980 |
| 経常利益 | 68,715 | 66,984 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,14 | 3,6,244 |
| 特別損失合計 | 14 | 6,244 |
| 税引前当期純利益 | 68,700 | 60,740 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,846 | 16,812 |
| 法人税等調整額 | 2,045 | 1,804 |
| 法人税等合計 | 21,800 | 18,616 |
| 当期純利益 | 46,899 | 42,123 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
|------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | | | | |
| 1 期首材料たな卸高 | | 21,909 | | 14,041 | |
| 2 当期材料仕入高 | | 440,456 | | 410,145 | |
| 合計 | | 462,365 | | 424,186 | |
| 3 期末材料たな卸高 | | 14,041 | 448,324 | 15,179 | 409,006 |
| 37.42 | | | | | 37.50 |
| 労務費 | | | | | |
| 1 工員給与金 | | 402,889 | | 359,565 | |
| 2 法定福利費 | | 63,227 | | 56,421 | |
| 3 福利厚生費 | | 17,872 | | 16,023 | |
| 4 退職給付費用 | | 18,888 | | 17,615 | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 34,324 | 537,201 | 31,190 | 480,816 |
| 44.84 | | | | | 44.08 |
| 経費 | | | | | |
| 1 加工用燃料 | | 38,341 | | 38,797 | |
| 2 荷造包装費 | | 30,066 | | 30,528 | |
| 3 電力費 | | 22,631 | | 23,003 | |
| 4 借地借家料 | | 4,817 | | 5,136 | |
| 5 火災保険料 | | 963 | | 959 | |
| 6 水道料 | | 854 | | 822 | |
| 7 修繕費 | | 7,581 | | 4,721 | |
| 8 消耗品費 | | 22,144 | | 18,351 | |
| 9 減価償却費 | | 52,073 | | 46,388 | |
| 10 旅費交通費 | | 790 | | 712 | |
| 11 租税公課 | | 16,761 | | 16,535 | |
| 12 雑費 | | 15,549 | 212,574 | 14,948 | 200,906 |
| 17.74 | | | | | 18.42 |
| 当期製造費用 | | | 1,198,101 | | 1,090,729 |
| 100.0 | | | | | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 4,089 | | 5,177 |
| 合計 | | | 1,202,191 | | 1,095,907 |
| 期末仕掛品たな卸高 | | | 5,177 | | 3,151 |
| 当期製品製造原価 | | | 1,197,013 | | 1,092,755 |
| 原価計算の方法 | | 売価還元原価法による | | 同左 | |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|---------|-------|---------|-----------|----------|--------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 土地圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 107,100 | 582 | 582 | 26,775 | 19,057 | 39,665 | 1,226,000 | 241,087 | 1,552,584 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | 716 | | | 716 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 21,177 | 21,177 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 46,899 | 46,899 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 716 | - | - | 26,438 | 25,721 |
| 当期末残高 | 107,100 | 582 | 582 | 26,775 | 18,340 | 39,665 | 1,226,000 | 267,525 | 1,578,306 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 8,473 | 1,651,793 | 432,238 | 432,238 | 2,084,031 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | | 21,177 | | | 21,177 |
| 当期純利益 | | 46,899 | | | 46,899 |
| 自己株式の取得 | 25,358 | 25,358 | | | 25,358 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 17,079 | 17,079 | 17,079 |
| 当期変動額合計 | 25,358 | 363 | 17,079 | 17,079 | 17,442 |
| 当期末残高 | 33,831 | 1,652,156 | 449,317 | 449,317 | 2,101,474 |

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 利益剰余金合計 |
|---------------------|---------|-------|---------|--------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 土地圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 107,100 | 582 | 582 | 26,775 | 18,340 | 39,665 | 1,226,000 | 267,525 | 1,578,306 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | 686 | | | 686 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 24,669 | 24,669 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 42,123 | 42,123 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 686 | - | - | 18,141 | 17,454 |
| 当期末残高 | 107,100 | 582 | 582 | 26,775 | 17,653 | 39,665 | 1,226,000 | 285,666 | 1,595,760 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 33,831 | 1,652,156 | 449,317 | 449,317 | 2,101,474 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | | 24,669 | | | 24,669 |
| 当期純利益 | | 42,123 | | | 42,123 |
| 自己株式の取得 | 16 | 16 | | | 16 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 108,151 | 108,151 | 108,151 |
| 当期変動額合計 | 16 | 17,437 | 108,151 | 108,151 | 125,589 |
| 当期末残高 | 33,848 | 1,669,594 | 557,469 | 557,469 | 2,227,063 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 ~ 65年

機械及び装置 6 ~ 9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務 (退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額) の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(厚生年金基金の清算終了)

当社が加入していた東日本硝子業厚生年金基金は、平成28年1月27日に厚生労働大臣の認可を受け解散し、平成30年3月1日に残余財産の分配等の清算業務を結了した旨の通知を受領しました。

なお、解散に伴う費用の発生はなく、当社の業績への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 143,396千円 | 123,575千円 |

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 205,934千円 | 192,522千円 |
| 土地 | 134,765 | 134,765 |
| 計 | 340,700 | 327,288 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 148,600千円 | 142,800千円 |
| 長期借入金 | 196,000 | 160,400 |
| 計 | 344,600 | 303,200 |

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 | | |
| 未収入金 | 33,710千円 | 36,721千円 |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 59,381 | 74,215 |

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 1,328千円 |
| 裏書譲渡手形 | - | 3,568 |

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------|--|--|
| 製品仕入高 | 471,609千円 | 489,776千円 |
| 受取賃貸料 | 9,330 | 8,791 |

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.4%、当事業年度41.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.6%、当事業年度58.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 運賃及び荷造費 | 53,169千円 | 52,564千円 |
| 役員報酬 | 56,347 | 62,626 |
| 給与及び賞与 | 110,726 | 110,172 |
| 退職給付費用 | 5,331 | 8,333 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,415 | 10,497 |
| 賞与引当金繰入額 | 10,892 | 10,775 |
| 減価償却費 | 5,462 | 5,386 |

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------|--|--|
| 建物 | - 千円 | 2,996千円 |
| 機械及び装置 | 14 | 47 |
| 解体撤去費用 | - | 3,200 |
| 計 | 14 | 6,244 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 流動の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 13,953千円 | 12,950千円 |
| 未払事業税 | 1,018 | 990 |
| 未払社会保険料 | 2,022 | 1,864 |
| 有償支給未実現利益 | 1,544 | 1,542 |
| たな卸資産評価額 | 10,300 | 6,633 |
| その他 | 720 | 719 |
| 繰延税金資産合計 | 29,559 | 24,701 |
| 繰延税金資産の純額 | 29,559 | 24,701 |
| (2) 固定の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 34,161千円 | 34,227千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 36,462 | 39,676 |
| 投資有価証券減損 | 9,586 | 9,586 |
| 減損損失 | 4,710 | 4,710 |
| 資産除去債務 | 4,264 | 4,269 |
| その他 | 1,319 | 1,319 |
| 繰延税金資産小計 | 90,505 | 93,790 |
| 評価性引当額 | 40,292 | 40,848 |
| 繰延税金資産合計 | 50,213 | 52,942 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務に対応する資産 | 145 | 124 |
| 固定資産圧縮積立金 | 8,094 | 7,791 |
| 土地圧縮積立金 | 17,505 | 17,505 |
| その他有価証券評価差額金 | 190,748 | 239,463 |
| 繰延税金負債合計 | 216,494 | 264,884 |
| 繰延税金負債の純額 | 166,281 | 211,942 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.9% | 30.9% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2 | 1.1 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.0 | 3.5 |
| 評価性引当額 | 0.8 | 0.9 |
| 住民税均等割 | 0.8 | 0.9 |
| 留保金課税 | - | 0.4 |
| その他 | 1.1 | 0.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 31.7 | 30.7 |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 865,627 | 43,108 | 13,534 | 895,202 | 619,426 | 23,618 | 275,775 |
| 構築物 | 39,018 | - | - | 39,018 | 28,209 | 1,707 | 10,808 |
| 機械及び装置 | 1,878,527 | 12,381 | 1,946 | 1,888,962 | 1,796,846 | 28,680 | 92,116 |
| 車両運搬具 | 11,495 | - | - | 11,495 | 11,334 | 287 | 161 |
| 工具、器具及び備品 | 41,711 | 332 | 518 | 41,525 | 38,638 | 1,427 | 2,886 |
| 土地 | 414,133 | - | - | 414,133 | - | - | 414,133 |
| 建設仮勘定 | 14,814 | 36,393 | 35,703 | 15,504 | - | - | 15,504 |
| 有形固定資産計 | 3,265,328 | 92,215 | 51,703 | 3,305,841 | 2,494,454 | 55,721 | 811,386 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | - | - | - | 3,847 | 3,847 | 87 | - |
| 電話加入権 | - | - | - | 406 | - | - | 406 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 4,254 | 3,847 | 87 | 406 |

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

| | | | |
|--------|---------|----------|--------|
| 建物 | 増加額(千円) | 社員寮改修 | 33,557 |
| 機械及び装置 | 増加額(千円) | 管瓶NCカット機 | 8,823 |

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 5,155 | 817 | - | 845 | 5,127 |
| 賞与引当金 | 45,216 | 41,965 | 45,216 | - | 41,965 |
| 役員退職慰労引当金 | 119,080 | 10,497 | - | - | 129,577 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.silicox.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等異動の決定又は当該異動に至つた理由及び経緯）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二硝子株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、不二硝子株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。